

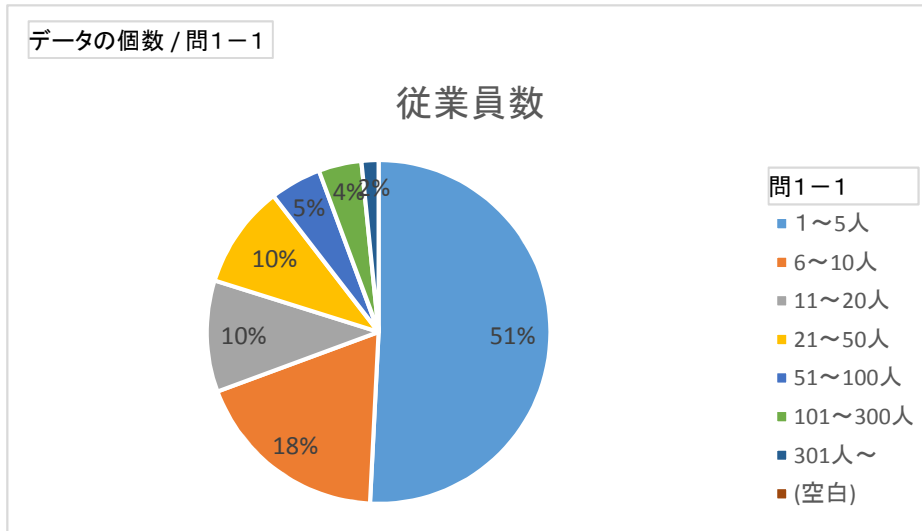
平成28年度 事業所アンケート結果

28. 12.28 現在

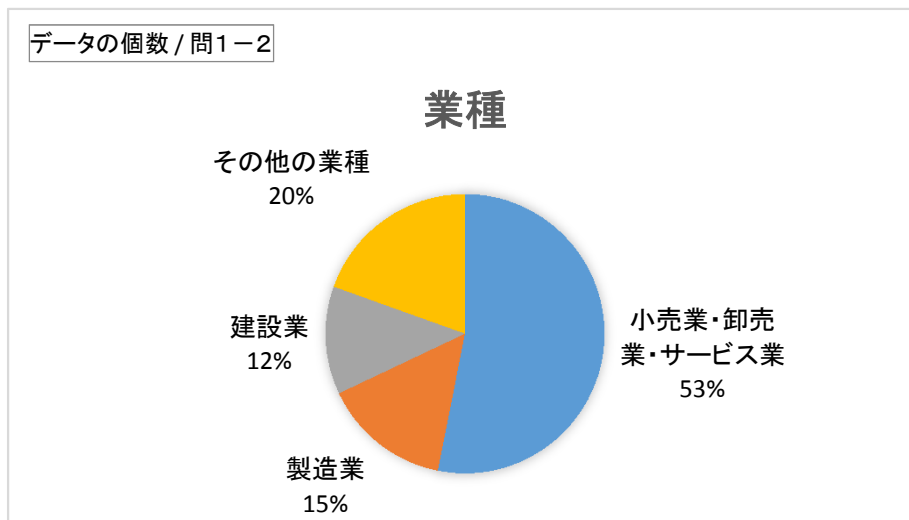
調査実施期間(H28.10.20～H28.11.30)

有効回答数124/配布数572(回収率22%)

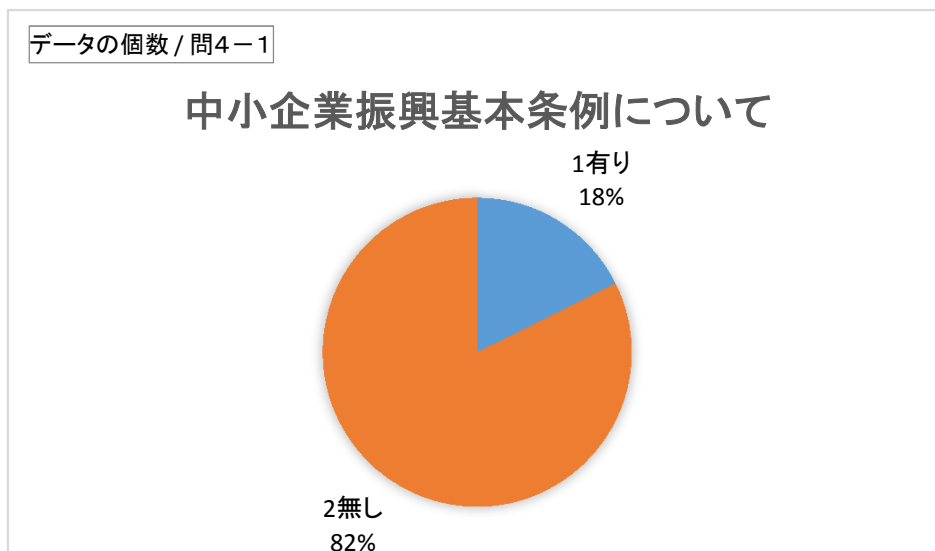
問1-① 従業員数についてご回答下さい。



問1-② 主となる業種についてご回答下さい。

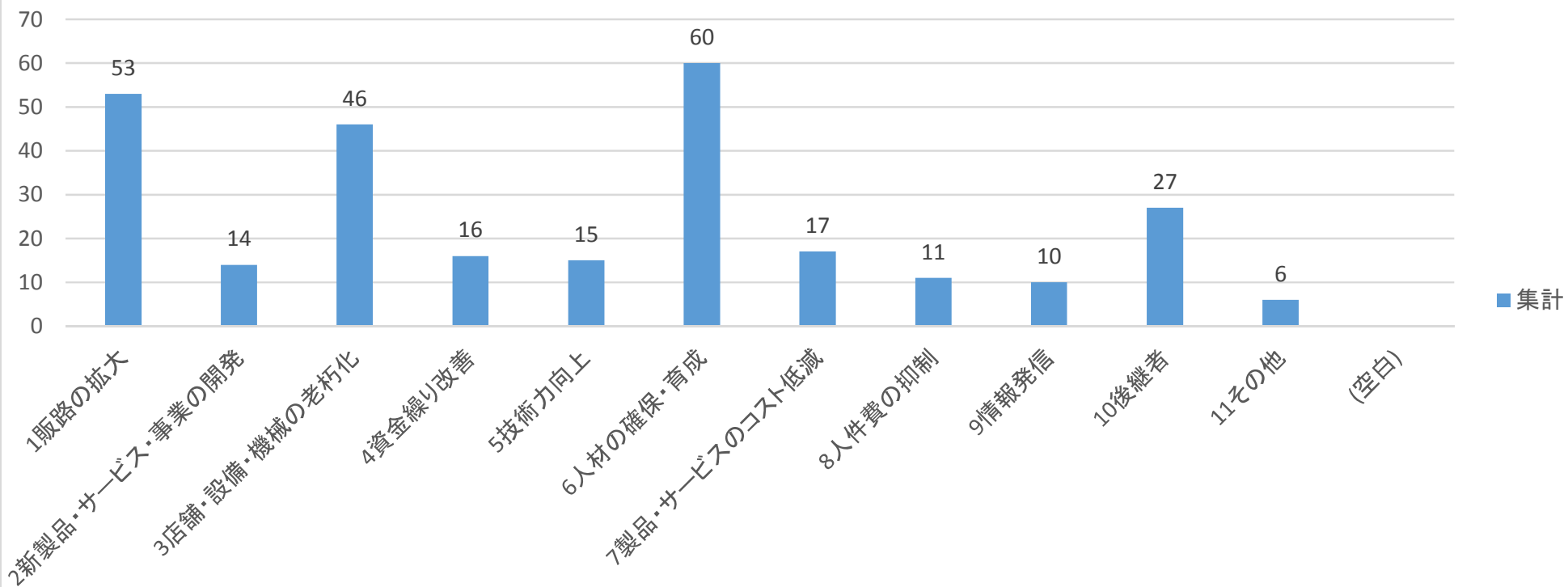


問4-① 中小企業振興基本条例について知っている、または聞いたことがありますか。



データの個数 / 問2

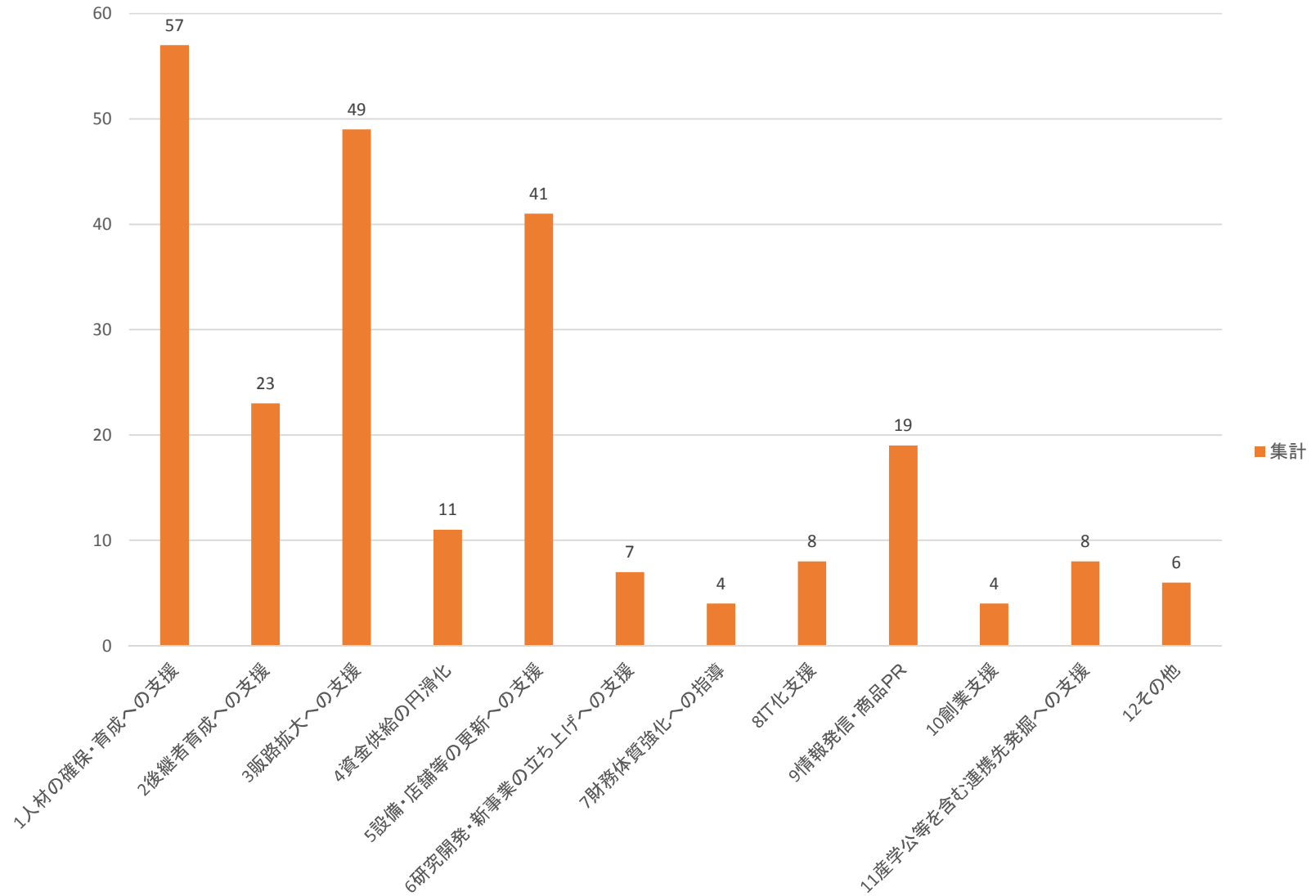
問2 経営上の課題



問2

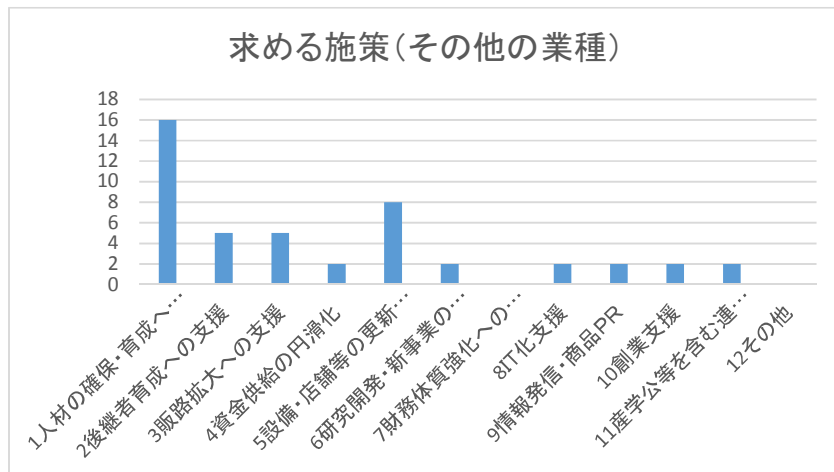
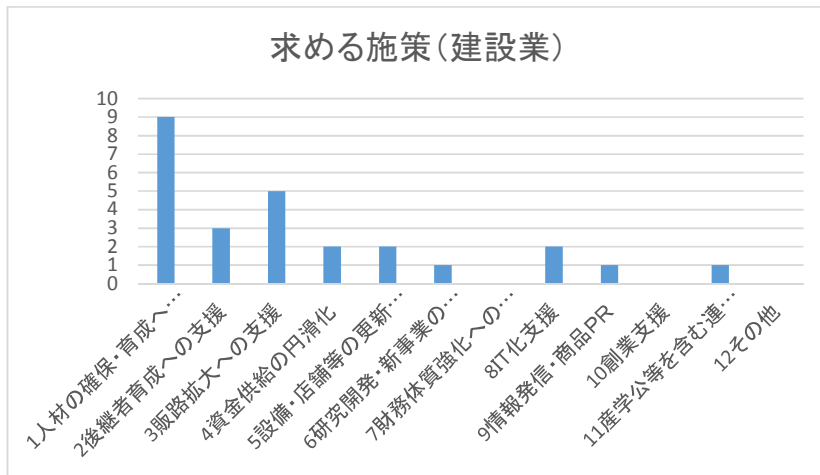
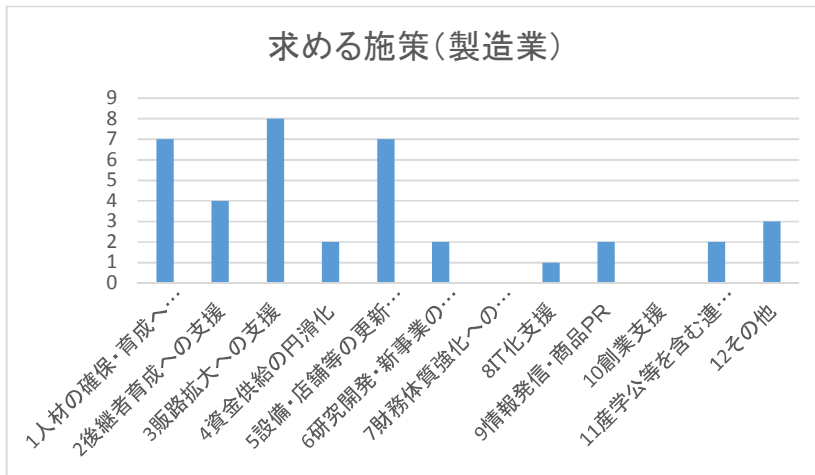
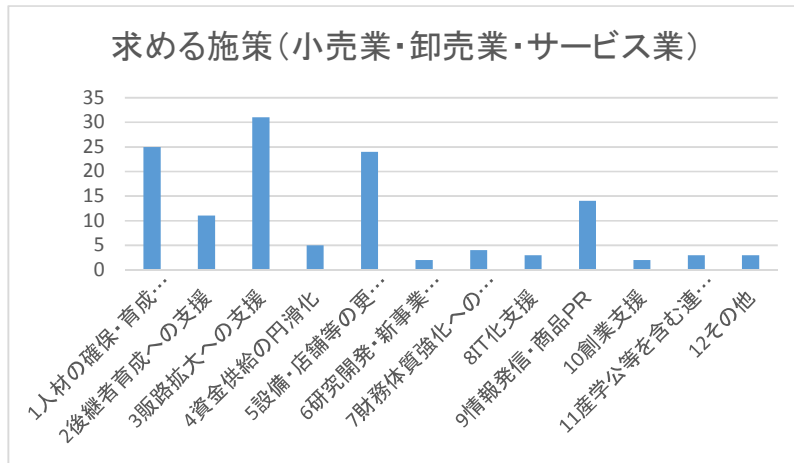
データの個数 / 問3

問3 事業所に役立つと考える支援策

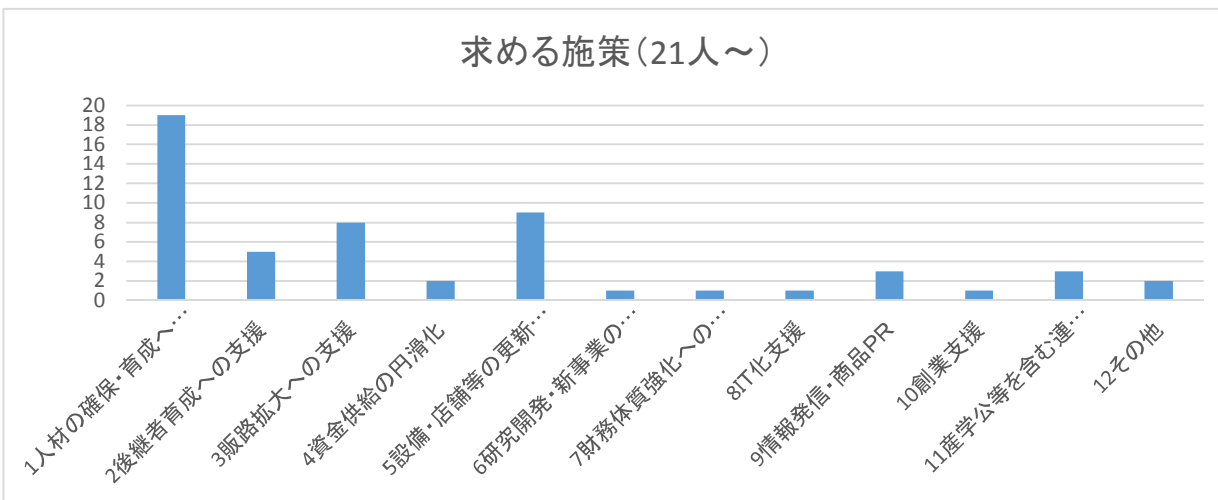
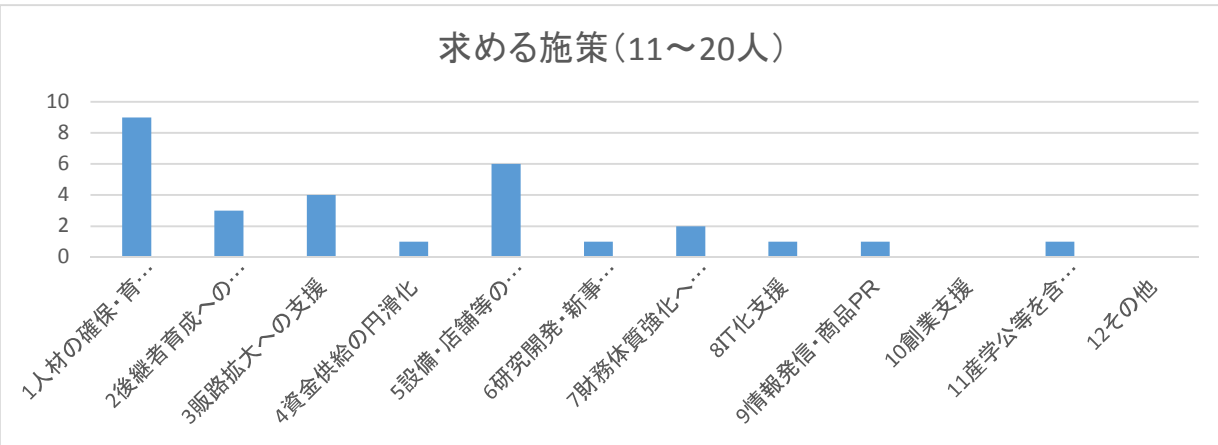
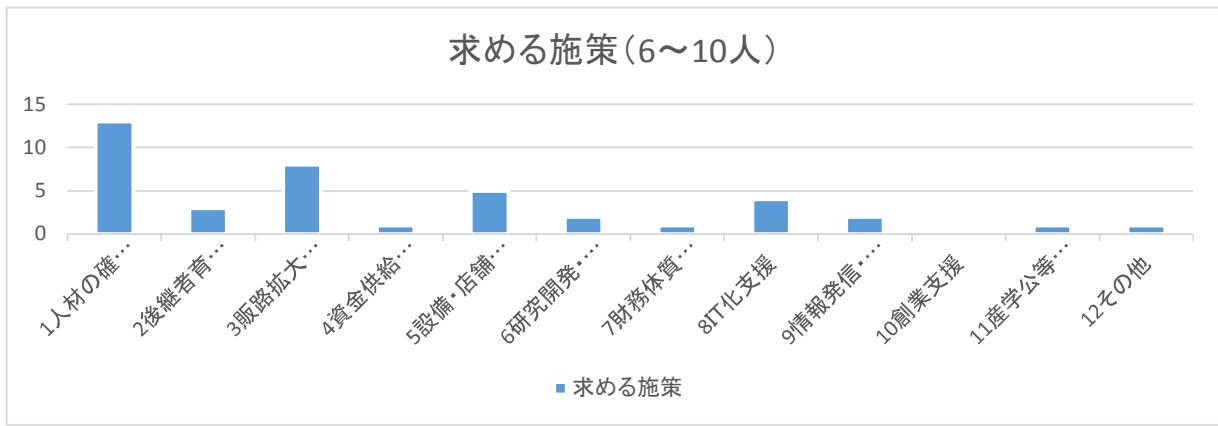
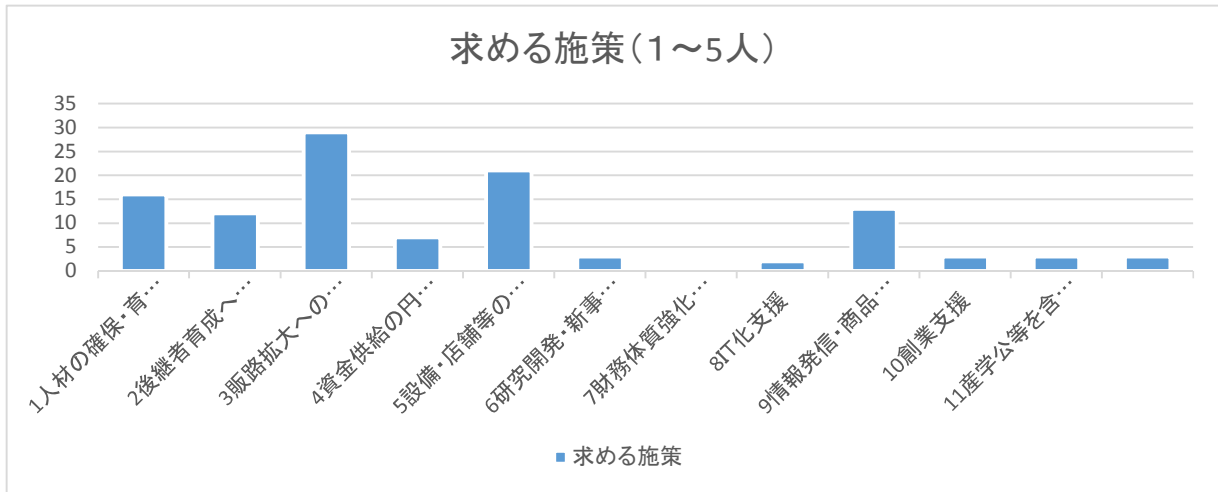


問3

問3 事業所に役立つと考える支援策(業種別)



問3 事業所に役立つと考える支援策(従業員数別)



問4-2 「中小企業者・小規模事業者」と地域との関係について
コミュニティの形成、地域との連携タイアップ
地域が中小企業を存続させる為には大企業のスケールメリットの差を少しでも埋めることが重要。徳島の企業と認定して告知できるようにする(店頭で)
他の企業様はどうかかわらないが弊社は飲食店である。そのため地域の皆さまに来ていただくため、お客様の一息付ける商品を提供し安らいでいただくのが弊社のモットーである。また地域のイベント事には積極的に参加し地域との関係を深める必要がある。
お客様とのコミュニケーションと地元企業にしかできないサービスの提供に努める
特に地方に於いては地元で収入、地元で支出の関係が重要であるにもかかわらずネット普及の昨今、そのバランスが崩れている。
中小企業の場合、特に地域密着型の経営をしなければ生き残れないと常々考え、またそのための活動に重点を置いている
中小企業(特に商店など)に地域の人たちが利用、活用しなければ商店街はなくなりその結果、買い物難民もふえるのではないかと
個人店舗の激少で交流が無い
全国チェーンの大企業が地域の隅々まで入り込み個人や小規模は経営していけない世界だ。
中小業者は地域密着型が第一。雑魚は磯部で鯨は大海でしか生きられない。自然の理
県外の企業は正社員を雇わず、パート、派遣として雇うので不安定要因となる。利益が出ない場合はすぐやめることもあり地域に対する貢献が低く地域の一員としての考え方が無い
購買力と人材が地域と強く結ばれることが重要と考える
あまりかかわっていない
今はなにも出来ない
地域の活性化には中小企業、小規模事業者が元気で新しい雇用が生まれ続かない限り活性化もまた一過性で終わってしまうと考えます。また人が住まない限り消費も落ち込んでくることは明白です。中小企業者、小規模事業者の発展と地域の発展は密接に結びついていると考えます
地域雇用、集いの場
地域との関係をさらに活性化する必要があると思います。物品購入や仕事依頼にしてもコストを優先すると市外へ流れる。目先のコストで無く市内で賄うことによる長期的メリットを示すことはできないだろうか。
地域に密着した顧客との関わりの中から相互の利益を分かち合える関係が基本だと思います
業種、業態によって違いはあるものの雇用促進が最大の貢献と考えております。
地域の方々とのコミュニケーションの場
歴史を持っている
地域そのものと考えます。不可分です
雇用の創造。促進。地域貢献
共に地域を支えていくリーダー的な存在になっていくべきだと思います
市発展の中心
地域そのもの

問4-2 「中小企業者・小規模事業者」と地域との関係について

中小企業が地域資源活用により、地域経済の活性化を図るために、企業個々の取組に加え、中小企業組合で取組むことが効果的・効率的な地域活性化となりうる。

地域企業(地本企業)を優先・ひいきにできるように一定の保護をすべき。

雇用の場であり、地域活性化するきっかけ。

中小企業は昔から地域に根ざした活動をしており、地域住民と密接なつながりをもっていたと思います。しかし、行政が大型店等誘致して中小企業者達は職を追われ、地域のつながりもなくなってきたと思います。災害がおきた時にどうなるのかなと思います。

- ・仕事以外での地域貢献を考える。
- ・仕事はどんどんグローバル化している。

地域密着型で地域の人々と顔が見える活動ができている。

地元の方に会社名を知られていない。もしくは知っていてもどういう事業をしているのか知られていないことを感じます。就活を始めて改めて会社があることを知るケースが多い気がするので、役所、学校、駅など身近にPRできる方法を検討していくべきだと考えます。

相互に利益を共有できたら理想的かと思います。

地域の特色を生かした事業活動を行うと共に、地域社会の一員として、社会的責任等を認識し発展に努める。

人口の定着には就職先があることが必須であり、人が生活できて始めて地域の経済が成立する。大企業の存在しない地方においては中小企業、小規模事業者こそが、その地域の経済を支える存在である。

地域に密着して、経済社会や雇用を支えている

会社や店舗と地域の関係:「町の機能」を支え、繋がること(=補完する)。
会社や店舗の代表者と地域住民との関係:同じ住民ではあるが、「街の機能」としての安心・安全・便利・快適を支える先導者としての役割を担い、推進していく中でお互いの関係を強め、それが定着した売りに繋がる=顧客となることを意識し、地域住民との関係性を見出し継続していくこと。つまり同じ住民でありながらお客と店主の関係も創り、地域住民と共生していく。

地域経済をささえる上で事業規模にかかわらず、密着していく必要があると考えます。ただ、どの様に関係性を築いていくかは官民一体で進めていくことが良いと思います。

中小企業の場合ほとんどが地域と密接な関係があります。又従業員もほとんどが近くの人たちです。ですから中小企業の発展が地域の発展になると思います。

中小企業・小規模事業がうるおうことで地域の雇用も増え町も活性化すると思う。

問4-3 行政が中小企業振興に果たす役割について
住民の意見を反映させた、将来見つめた企業振興策の構築
徳島の企業のみで使えるサービスの充実
特になし。アンケートを採った上で各企業と話をする必要があるので無いか。本当にどういった支援が必要なのかわからないと考える。アンケートを採ったら終わりと言うことが多く特に期待はしていない。
地元企業が生き残れるような支援をお願いします。
公が中心になって市内での消費を増やすような施策を作り実践して欲しい。例えば公務員給料を引き上げその内の数%を地域商品券にするなど
たぶん行政が直接的に中小企業との関わりを持つことは難しいことだと思う。それは明日がわからない経営の中で生きているからで、守られながら生きている公務員にはとうてい理解できない世界だと思う。だから間接的な支え、たとえば道路を綺麗にすることで住民が来店しやすいようにするとか
情報の公開による支援策の提示
資金の供給
小企業に対して行政の協力が無い
大企業の出店規制を法律で決めるよう…とか××万人に1店とか、全国で5店舗までとか、こうでもしないといくら振興策を考えても個人が企業を起こせない。成り立たない。
研究開発、新事業への補助金等
少子高齢化の時代。大量販売、生産、消費の時代から個を大切にした事業に変革したい。
行政が無駄を省き小松島市だけでも地方消費税をとらない位のことをしてほしい。県都徳島市に隣接しているという点を活かした政策を立てて市を活性化することで企業振興となる。
第一次産業に係わるものですが第一次産業で成り立つよう支援をお願いいたします
インフラの整備。1:中小企業が自立できる基盤整備。2:地域にモデル地区を作りそこに集中的に整備
役割果たしていない
補助金による金銭面の支援(企業支援含む)。企業の人材育成確保の支援
行政の果たす役割は中小企業者、小規模事業者の支援に尽きると思います。
行政としての街の活性化(道路整備、街灯)
企業が地域と交流、あるいは双方を認識するための場が必要と思われ、そのためのパイプ役をお願いしたい。
中小企業は基本的に雇用の確保が難しく、運営に於いても労務の点で難題が多い。いろんな支援があっても利用の方法がよくわからないので、そうしたアドバイスをさせていただきたい
経営の安定なくして雇用の拡大は図れませんので設備投資への支援を進めていただけると有難く存じます
バックアップ
もっと利用しやすい補助金をどんどんだしてほしい
多岐にわたると思います。耳を傾けて十分に意見を聞いて下さい
県外企業の規制
条例の制定。支援による活性化。官民一体となった地域興し、再生努力
共に連携し、出来ない部分と出来る部分を共有しお互いの長所を活かしたような取組が出来ればいいかなとおもいます
もっと発展するよう様々な行政案(プラン)を策定しリーダーシップを発揮するように！！

問4-3 行政が中小企業振興に果たす役割について

側隠

国からの交付金・助成金を、地方行政機関が窓口となり、円滑かつ柔軟な制度の運用をお願いしたい。

明らかに大店法後、地域は圧倒的に衰退している。根本を考えずに何も変わらない。

中小企業が新しいチャレンジをする際に法でしぼらずに支援すること。災害時のことを考え移転計画があるが、農業振興地域などさまざまな規制があり、移転が困難である。無指定地域、災害・つなみ対策でイエローゾーンでない工業地域を設けるなど、検討して頂きたい。至急に

- ・柔軟性を持った幅広いサポート。
- ・企業業種ごとの細かい対応。

地域産業のバックアップをしてほしい。

企業側だけでなく「ヒト・モノ・カネ」の流れを大きく見て、小松島でできている活動を本当に動きが見える形で行う。

企業での人材不足、後継者不足は年々明確化していると感じており、インターンシップ等の職場体験の重要性が分かっているながらも、多忙や育成プログラムが機能していない理由が壁となっている気がします。①インターンシップ自体に助成金を設ける。②県外へのUターン者向けへのPRに力を入れる等を行うと変化が出てくると思います。

一企業ではなく全体的活動は行政でなくては出来ないのでは、このような取りくみは有難い。

小規模事業者の活力が最大限に発揮出来る様に環境の整備及び支援

行政は中小企業振興とかいう立派なお題目をかかげながら、自身の人材確保では社会人枠とか、募集年齢の引上げ等で中小企業が育てた人材を引抜き採用し、地元企業の体力を著しく弱体化させる方策を取っている。公務員の中途採用を見直してほしい。(県外からの採用に限るとか)

市内産品及びサービスの利用によって中小企業の振興になる。

行政＝地方自治体としての回答。補完性の原理により「街の機能」を充実させていくことで共生する。

補完性の原理で推進していくには、商工団体の代表格商工会議所の、商工会議所法第五十四条に定められる全会員が所属する部会を活用し、関係構築型議論の中で参加と自治の実感を高め、責任システムと資本主義的な合理性に基づき、実現可能な「街」について中小企業と行政で合意・長期計画を創出し、短期的・中期的な事業で推進していく。その際、事務局や決定機関(正副会頭会・議員総会)との折衝だけでは不十分であることと、役員の責任問題や政商的な既得権となる可能性を秘めているので注意すること。あくまで補完することを役割とする。

経済的な援助もそうですが、長く企業活動できる環境が必要だと思います。

中小企業の場合ほとんどが下請もしくは系列であります。よって親会社もしくは元請けへの指導が必要と思われます。

大企業に制限をもうけて公平化をはかる。